

## 報告概要「日 EU 関係と人権(1)」

ヒューマン・ライツ・ウォッチ 東京ディレクター  
土井香苗

報告は、グローバルな人権問題を解決するために、日本と EU の関係に期待される役割という観点からなされ、特に、日本と EU の間の前向きな協力関係が見られた北朝鮮やカンボジアの例に触れられた一方、特に、「日 EU 協力がうまくいかず、人道危機が続いた」例として 2009 年のスリランカ危機を題材に、人権保護のために日・EU がどのようなことができるかが議論された。

国際人道法違反の行為 (DVD 上映) がおこなわれた場合、人権侵害の被害者のために声をあげ、人権侵害国家にプレッシャーをかける国・地域はどこだろうか。アメリカのモラル・オーソリティが低下した現在 (オバマ政権下で回復しつつあるが) では、グローバルにみて人権のチャンピオンは EU であると考えられる。ただ、EU は多数の国家から成り立っているために行動が遅く、クリアなメッセージが出にくい。また、スリランカ危機では、EU だけでは十分圧力をかけることができなかった。スリランカでは、最大の援助国である日本が、持てる影響力を十分使っていれば、もっと圧力がかけられたであろう。

スリランカ問題をめぐっては、国連安保理では、英国やフランスが音頭を取ろうとしたが、非公式討議に終始してプレス・ステートメント発表のみにとどまった。その後議論の場は国連人権理事会に移るも、特別会合を開くために必要な賛同は何とか得られたものの、スイスが中心となってアルゼンチン、チリ、チェコ共和国、モーリシャス、メキシコなどとともにもとめた決議案ではなく、スリランカが作成した非常に残念な内容の決議案が採択されてしまった。人権理事会におけるブロック化がすすみ、サウジアラビアやエジプトやキューバなどを先頭に、特に、アフリカグループとイスラム諸国会議機構などのグループが、国別の人権状況を国連人権理事会で取り上げることに反対を強めており、そうした政治的ブロック化した人権理事会の状況が残念ながら反映したと考える。日本は EU などの呼びかけに応じていなかった。

スリランカ危機に対する国際社会の対応の失敗を見ても理解されるように、アジアで数少ない人権を守る (基盤をもつ) 国である日本がどのような役割を果たすかは、非常に重要である。宣言のみにとどまらず、行動へ移って行くことを期待している。アジアで人権外交をメインストリームにするのは困難だが、日本には、アジア諸国にアウトリーチして少しでもアジア諸国が人権を尊重するプレイヤーとなるように働きかけてほしい。日本と EU との建設的な協力は必須であろう。日本には、国連人権理事会ですすむポリティサイズされたブロック化のなかで立場を決めるのではなく、まず人道的に何が重要か、人権を守るためにどうするのかを国家として考えて、その上で EU が活用できるならこれを活用してもらいたい。

中国台頭のなかで日本が埋没していくとの不安が表明されることが多い。しかしながら、法の支配、人権などを国内はもちろん、世界中の人びとがこれに裨益できる社会を作るに際しては、中国と比べて日本に分がある。今までは静かな外交に徹してきた面が多いが、今後は、こ

れをうまく活用して世界からより尊敬される国を目指すとともに、効果があるときには EU と協力して人権が守られる世界の実現に貢献する国となることを期待している。

文責：井上淳（一橋大学経済研究所）。報告者による了承の上、掲載。